

**こどもに関する各種データの連携による  
支援実証事業**

**事業計画書**

**令和5年4月  
岐阜県山県市**

# 目次

○ 応募団体の概要	
・ 応募団体の名称	P1
・ 代表者氏名	P1
・ 担当者氏名（所属・役職・氏名）及び連絡先（電話・Eメールアドレス）	P1
・ 応募団体におけるこどもに関する各種計画、戦略、方針、組織体制等	P1
○ 事業の実施計画の詳細	
・ 実証事業の実施概要	P3
・ 本事業で取り組む困難の類型（貧困、不登校、いじめ、ヤングケアラー等）	P6
・ どのケースを検証するのか	P7
・ 参加関係者の体制、役割等がわかる全体像	P8
・ 実証事業で連携するデータ項目	P9
・ 実証事業で連携するデータの取得方法及び管理方法	P10
・ 実証事業で連携するデータの共有の流れと個人情報の適切な取扱い	P11
・ 実証事業で使用するシステム等の構成図	P12
・ 実証事業で連携するシステム開発・運用事業者並びに支援団体等	P13
・ 発見したこどもや家庭について、支援の必要性を判断し、適切な支援方法を検討するための方法 や体制の具体例	P14
・ 支援方策の担い手となる機関・団体・専門職等の名称やそれぞれの役割について	P15
・ 検証項目に係わる検証方法	P16
・ 実証事業で発生・取得した財産等の帰属先	P17
・ 令和6年度の実証事業計画（予定）	P17
・ 本事業に必要な経費の一覧	P17

## ○ 応募団体の概要

応募団体の名称	山県市役所
代表者氏名	山県市長 林 宏優
担当者名及び連絡先	山県市教育委員会 学校教育課 TEL : ██████████ E-Mail : ██████████

## ・応募団体におけるこどもに関する各種計画、戦略、方針、組織体制等

### 現状の課題

#### □ 問題行動の増加

不登校児童生徒数の割合は年々増加しており、全国的にも社会問題とされているいじめ・貧困・ヤングケアラも顕在化している中、いかにこどもの困り感を軽減し、持ち得る潜在能力の開花に繋げていくことができる体制を構築するかが課題とされている。そのような課題を解決に導くためには、データを連携させAIが危険性を指摘するシステムが必要不可欠であると考えている。

#### □ 特別支援教育への対応

近年、小中学校段階での特別支援教育を必要とする児童生徒の割合が上昇しており、傾向値から今後も増え続けていくことが想定される中、発達障がいのあるこどもの教育的ニーズに応じた支援ができるまちとしての体制づくりが求められると考えられる。

#### □ データの共有・デジタル化

こどもや家庭の支援に活かすことのできるデータは様々な状態で保存されている状況であるが、各担当課での業務に応じた活用に留まっており、クロスした分析にまで活用がされていない状況である。

またアセスメントや各種診断記録などデジタル化できていない紙データが多数存在しており、潜在的に支援が必要なこどもや家庭を早期発見していく上でのデータ連携上の課題となっている。

### 山県市のこどもに関する方針

#### □ 第2期山県市こども・子育て支援事業計画

令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とし、基本理念に「子どもを見まもる目と手と心」を掲げ、人とデジタルの力で子どもを多角的・多面的に支援する計画を策定している。

#### □ やまがた教育ビジョン2020

令和元年度から令和5年度までの5年間を計画期間とし、重点方針に「いじめ、不登校等の教育課題の解決」を掲げ、目指す児童生徒像の具現に向けた施策を推進している。

### □ ONE山県構想「山県学園」

市内小学校9校、中学校3校を「山県学園」の傘下に位置づけ、学校の枠を超えて学習内容に応じてリアルな合同授業やネット上のオンライン授業を併用し、個に応じた学びが実現する、従来型の統廃合に代わる新しい教育システムを策定する。

### □ こどもサポートセンターの新設

教育委員会と市長部局が一体となったこども支援の実現のため、ワンストップの窓口として「こどもサポートセンター」を新設する。

0歳～15歳までのこどもの支援を一元的に情報共有・連携することで切れ目のない支援体制の実現と、問題行動の早期発見・支援につなげることが可能となる。

また不登校分室の機能も持ち、適応支援や学習支援等の実施を行う。

### □ 県域統合型システムの導入

市のシステムとして運用する校務支援システムや総合行政システム（学齢簿等）は岐阜県全体で整備されたものを採用している。これにより山県市の取り組みを県内他自治体へ横展開することができる。

### □ 学術機関とのアセスメント事業の実施

学校の課題に資するアセスメント事業を実施することで、アセスメント結果を基にした様々な分析情報を得て生徒指導上の課題解決に生かすことができる。

### □ 部活動の民間委託

NPO団体「Teams-yamagata Sports Club」と連携し、社会教育分野の外部連携を実施。地域全体でのこどもの支援体制の土壌が形成されている。

### □ 関連するコンソーシアムの開催

さらなる支援体制充実のため、産官学によるコンソーシアムがすでに立ち上がっており、データのデジタル化・運用ルールの策定、支援方法の検討が進められている。

※ 詳細は、別紙1に記載

## 目指す姿

### □ ひとりのこどもに複数の目で支援

学校、こどもサポートセンター、各種外部団体が一体となり、ひとりのこどもに対し校内・校外問わず複数人が関わっていくことで、これまで検知できなかったこどものSOSや変化を察知し、手厚い支援ができるまちづくりを行う。

### □ 潜在的な問題行動の早期発見

いじめ、不登校等の早期発見・顕在化する前の事前予測を行い、スクールカウンセラー(SC)やスクールソーシャルワーカー(SSW)が核となって、プッシュ型支援をしていくことで先回りの個に応じた支援の実現を行う。

### □ 発達障がいの早期支援

自閉症を含む発達障がいは、できる限り早期に発見し、早期から発達段階に応じた一貫した支援を行っていくことが重要であるため、AI予測による乳幼児期から幼保段階での早期発見を行い、適切な支援の実施を行う。

### ・ 実証事業の実施概要

今回の実証事業では、今まで発見することが難しかった困難を抱えた家庭や子どもたちからのSOSを速やかにキャッチし、これまでにない手厚い支援を行うため次のような検証を行う。

1. これまで市長部局や教育委員会に分散していた子どもたちに係わる様々なデータ（今回の事業では、「福祉分野」「臨床分野」「教育分野」を対象とする）を連携・統合した「子どもみらいデータベース（仮称）」を構築する。  
また、連携の対象とするデータは、市長部局のデータに留まらず、地方公共団体外の各種団体（NPO法人、外部団体）を含むものとする。
  - 子どもみらいデータベース（仮称）で子どもたちのデータを一元的に管理・運用することで、子どもたちが成長していく過程において切れ目のない支援体制が実現可能かどうか検証する。
  - AI予測支援システムによるスクリーニングの効果を判定する。※ 詳細は、別紙2に記載。
2. 支援に必要な情報をより効果的に収集するための仕組みとより支援を受けやすい仕組みを検討する。
  - 山県子どもサポートセンターを開設し、ワンストップの相談窓口を作ることによる効果を検証する。
    - ※ 未成年者からの相談も想定され、個人情報の取扱いという観点からは保護者の同意を得る必要があると思われるが、いじめや不登校など直ちに保護者へ連絡することが必ずしも適さない繊細な事案も想定されるため、ガイドラインとしてまとめていくことも検討する。
3. 山県子どもサポートセンターを中心として支援していくことによる業務の見える化、効率化を検証する。  
また、本事業では、支援を必要とする子どもたちを3つのカテゴリーに分類し、それぞれに適した形での支援を検討している。（詳細は後述）この手法が困難を抱える子どもたちの支援に適しているかどうか検証する。

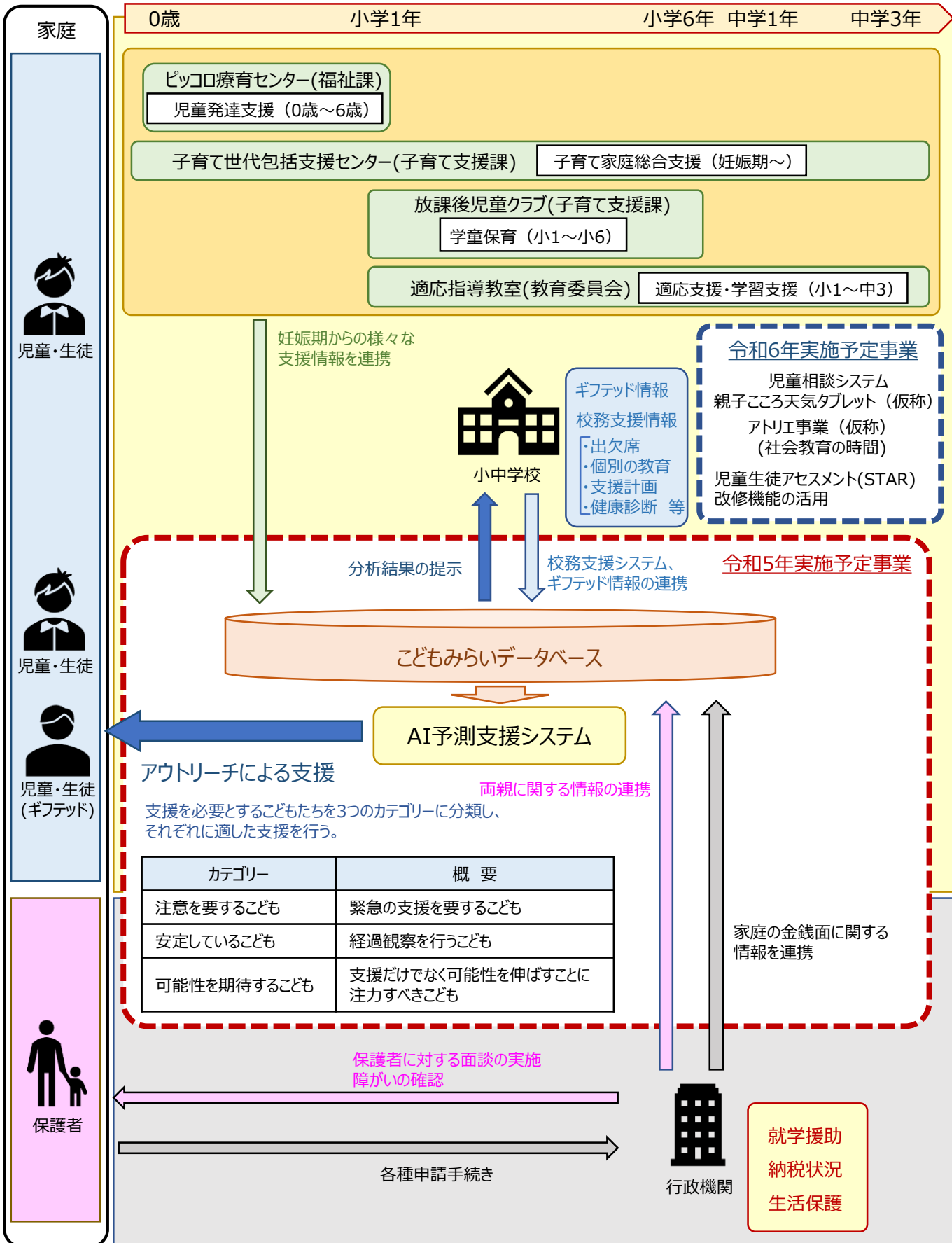
# 実証事業のスケジュール概要

本事業の実施スケジュールの概要を下記に記載します。

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
体制	実施体制の確立 (メンバーと役割の認識合わせ)											
調査・設計		現状データの詳細調査 (項目、フォーマット、保存場所等)	庁内ネットワーク調査 (VLAN、ACL等)	こどもみらいデータベース設計	データ連携の詳細設計 (連携する範囲の確定等) (データフォーマット作成)	庁内ネットワークの改修設計	AI予測支援システム設計					
構築関連					こどもみらいデータベース構築	庁内ネットワーク改修	AI予測支援システム開発					
データ連携 試験運用								データ連携・入力	AI予測支援システム試験運用・チューニング			
本稼働											プッシュ型支援の実施	
ポリシー 法令等		既存ポリシー・ガイドラインの見直し・修正	必要に応じて随時法令と照らし合わせて確認									
報告					中間報告書作成							報告書作成

# 実証事業の実施概要図

本事業の実施概要図を下記の通り記載します。



・本事業で取り組む困難の類型(貧困、不登校、いじめ、ヤングケアラー等)

公募要領 2-1 (3) 実施内容にある下記の困難の類型について取り組む予定です。

**困難の類型**

A) の領域

- ・いじめ、不登校、ヤングケアラー 3点

B) の領域

- ・貧困、発達障がい 2点

**データ連携の対象**

A),B) の領域

- ・地方公共団体内の組織や機関

C) の領域

- ・地方公共団体外の支援組織

また、これらの困難の類型に取り組むために次のデータを連携予定です。

地方公共団体内のデータ連携予定システム			地方公共団体外の 連携予定データ
福祉支援	臨床支援	教育支援	
総合行政システム	発達障がいデータ	校務支援システム	クラブ活動活動記録 (Team-yamagata Sports Club)
生活保護システム		就学援助データ	クラブ活動活動記録 (やまがた子ども文化クラブ)
税務総合システム		問題行動、不登校等 調査データ	児童生徒アセスメントSTAR (岐阜大学)
子ども・子育てシステム		教育支援データ (就学支援を含む)	発達障がいアセスメント (岐阜大学)
児童手当システム		知能検査、判定会議 結果データ	
ピッコロ療育センター保 有データ			
保護者、地域の評価 データ			
こどもサポートセンター 保有データ			



## ・どのケースを検証するのか

取り組む「困難の種類」や「データ連携の対象」は、前述「本事業で取り組む困難の種類」の通り。  
また、支援につなぐ取組は次の通り予定しています。

### 支援につなぐ取組

#### D) の領域

- ・ 地方公共団体内の組織や機関

#### E) の領域

- ・ 地方公共団体外の支援組織

支援に取り組む各種団体は次の通り予定しています。

組織名	概要
山県子どもサポートセンター	本事業に合わせて新設予定の組織で次の役割を持つ。 ① 困難を抱える子ども達にとって、「ワンストップ窓口」となる。 ② 教育委員会と市長部局の子ども支援一体化の役割を果たす。 ③ デジタル情報共有化を果たす。(子どもみらいデータベース(仮称)) ④ 不登校分室の機能(適応支援&学習支援)
小中学校・図書館	教員OB、スクールカウンセラー(SC)、スクールソーシャルワーカー(SSW)を活用
Team-Yamagata Sports Club	岐阜県山県市の総合型地域スポーツクラブ(NPO団体)
やまがた子ども文化クラブ	伝統文化を学ぶことにより、地域社会とのつながりを深め、豊かな心と思いやりの心を育むことを目的として活動(外部団体)

## ・参加関係者の体制、役割等がわかる全体像

本事業に参加する「総括管理主体」、「データの保有・管理主体」、「分析主体」、「活用主体」の体制及び「支援につなげる体制」は、下記の通り予定しています。

データを取り扱う主体	該当団体
総括管理主体	山県子どもサポートセンター
データの保有・管理主体	山県市教育委員会 学校教育課
	子育て支援課（子育て世代包括支援センター・放課後児童クラブ）
	福祉課（ピッコロ療育センター）
	Team-yamagata Sports Club（NPO法人）
	やまがた子ども文化クラブ（外部団体）
	岐阜大学（児童生徒アセスメント(STAR))
	岐阜大学（発達障がいアセスメント）
	株式会社文溪堂（校務支援システム運用事業者）
分析主体	中部事務機株式会社
活用主体	山県子どもサポートセンターのスタッフ
	山県市立小中学校
	山県市図書館
	Team-yamagata Sports Club（NPO法人）
	やまがた子ども文化クラブ（外部団体）
支援につなげる体制	主任児童・生徒相談員（山県子どもサポートセンター）
	主任子ども支援員（山県子どもサポートセンター）
	生活相談員（山県子どもサポートセンター）
	学習指導員（山県子どもサポートセンター）
	家庭教育支援員（山県子どもサポートセンター）
	教員OBの活用
	福祉課（ピッコロ療育センター）
	スクールカウンセラーの活用
	スクールソーシャルワーカーの活用

## ・ 実証事業で連携するデータ項目

本事業で取り組む、いじめ・不登校・ヤングケアラー・貧困・発達障がい の5点の困難の種類に対し、潜在的に支援が必要な子どもや家庭を早期に発見するため次のデータを連携する。

### □ 就学援助・生活保護・納税状況のデータを連携

家庭の金銭面に係わる上記3つのデータを連携することで、「貧困」に悩む家庭の早期発見に繋げる。  
また、「いじめ」「不登校」「ヤングケアラー」で支援を必要としている子どもや家庭の早期発見に繋げる。

### □ 校務支援システムのデータを連携

校務支援システムが持つ「出欠席」「健康診断」「保健室来室記録」「所見」のデータを連携することで、「不登校」傾向の把握精度向上に繋げる。

### □ 発達障がい情報のデータを連携

ピッコロ療養センターが保有する発達障がいに関するデータ、岐阜大学が行う「発達障がいアセスメント」のデータを連携することにより発達障がいを持つ子どもの早期発見に繋げる。

### □ その他、地方公共団体外の支援組織が持つデータの連携

「Team-yamagata Sports Club」「やまがた子ども文化クラブ」「児童生徒アセスメント（STAR）」など山県市でこれまで子どもたちの成長に尽力頂いた組織・団体及びこれから尽力して頂ける組織・団体のデータを連携することで、今回取り組もうとしている困難の種類別の早期発見と精度の向上に繋げる。



## AI予測支援システムによる分析

今回連携を予定するデータは、現状の想定で選定したものであるが、「AI予測支援システム」で分析された結果を検証し、より分析精度を上げるためにはどのようなデータが必要なのかを、山県子どもサポートセンターの統括委員会が中心となって検討していく予定。

## データの取得方法

現状市長部局、教育委員会、外部団体等に分散していることにも関するデータを「こどもみらいデータベース（仮称）」へ一元的に集約します。

### □ データの取得・集約にあたっての検討課題

- 様々なネットワークに分散している各種データとこどもみらいデータベース間の接続に関する既存ポリシーの見直しと情報漏洩などのセキュリティ対策の徹底。  
⇒ こどもみらいデータベース（仮称）の設置場所は、クラウドサービスを利用する。
- Excelなどのクライアントアプリで保有しているデータ及び紙面しか存在しない情報に関するデータ移行・登録のマニュアル制定  
⇒ 作業者は、山県こどもサポートセンター及び参画事業者を予定している。
- 数値化されていない項目があった場合は、必要に応じて数値化を行う。  
⇒ 数値化する上で必要となる指針を必要に応じて策定する。
- 各種データを名寄せするための標準フォーマット作成。  
⇒ 名寄せするための項目が存在しないデータ・情報に関しては、新規登録を行う。  
（作業者は、山県こどもサポートセンター及びシステム開発運用事業者を予定している。）
- 収集時とデータ利用の内容が異なる場合は、必要に応じて本人もしくは保護者の同意をとる。

## 管理方法

山県市が定めるデータガバナンス・プライバシーガバナンスに基づいた運用管理は、山県こどもサポートセンターが一元的に行うが、高度で体系的な事案に関しては、山県市総務課情報管理部門が援助する。

また、非常に機密性の高い情報を管理・運用するため、こどもサポートセンターに情報セキュリティ対策に精通した人材の配置もしくは情報管理部門担当者との密な連携実施と関係者全員への徹底した情報セキュリティ研修の実施を行う。さらに取得したデータそのものの管理に関しては、一般的な情報セキュリティ3要素に基づいて行う。

### ■ 機密性の確保

- データにアクセスできる者を最小限に限定することでデータの機密性を確保する。また、それぞれにどのような権限を付与するかは検討中である。

### ■ 完全性の確保

- アクセスや改変の履歴を残し、遡り出来るようにすると共に万が一の際は、バックアップから素早く復旧できるようにする。

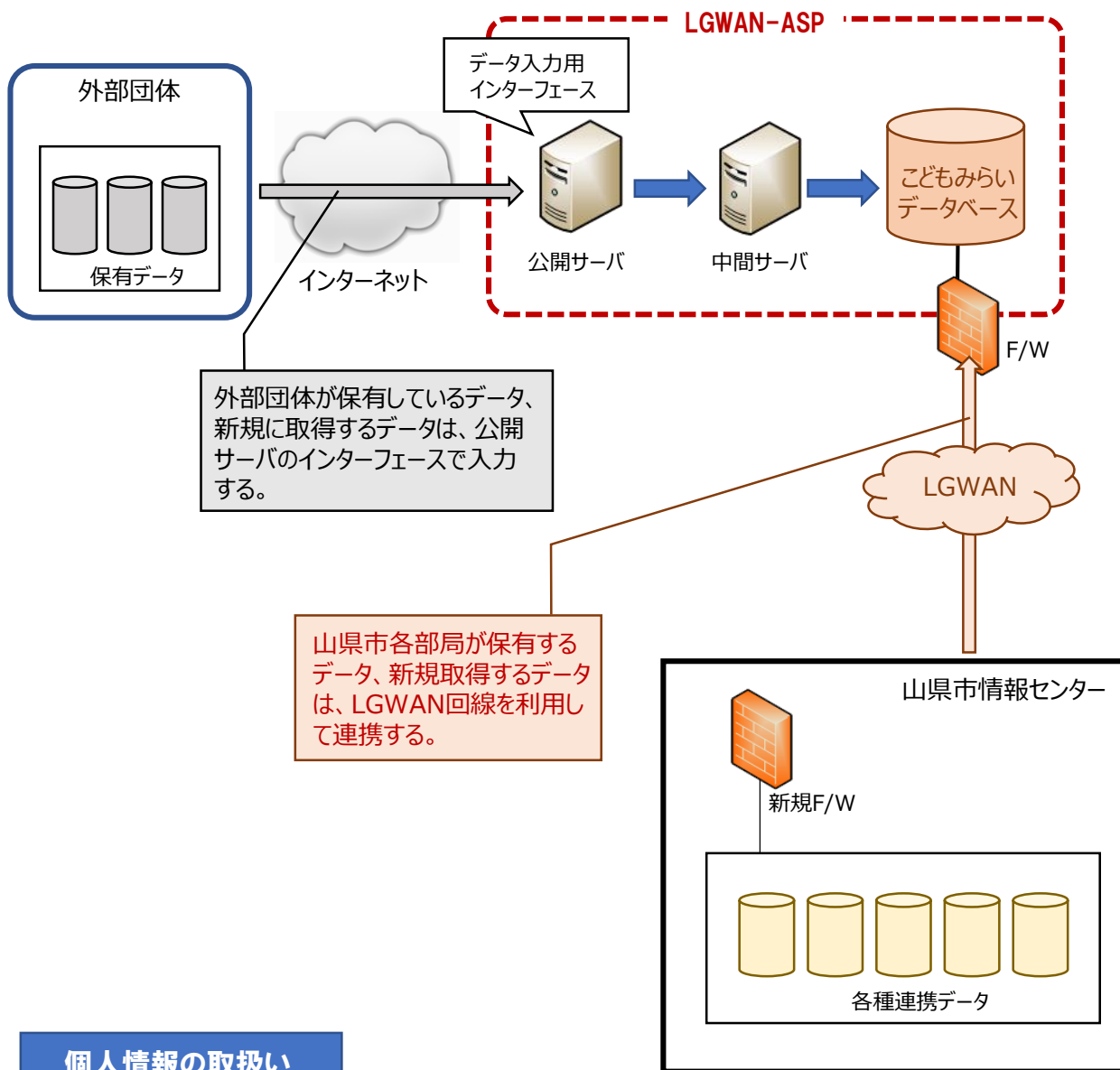
### ■ 可用性の確保

- システムを冗長構成とし、データの同期を常時取得する。

## ・ 実証事業で連携するデータ共有の流れと個人情報の適正な取扱い

本実証事業でのデータ連携に関しては、次の2つに分けて実施する。

- 山県市が保有するデータ（公募要領2-1(3)にある地方公共団体内の組織や機関が保有するデータ）の連携に関しては、LGWANネットワークを活用し、「こどもみらいデータベース」に連携する。
- 外部団体が保有するデータ（公募要領2-1(3)にある地方公共団体外の支援組織）に関しては、LGWAN-ASPにある公開サーバに構築するデータ入力用インターフェースを用いて入力する。



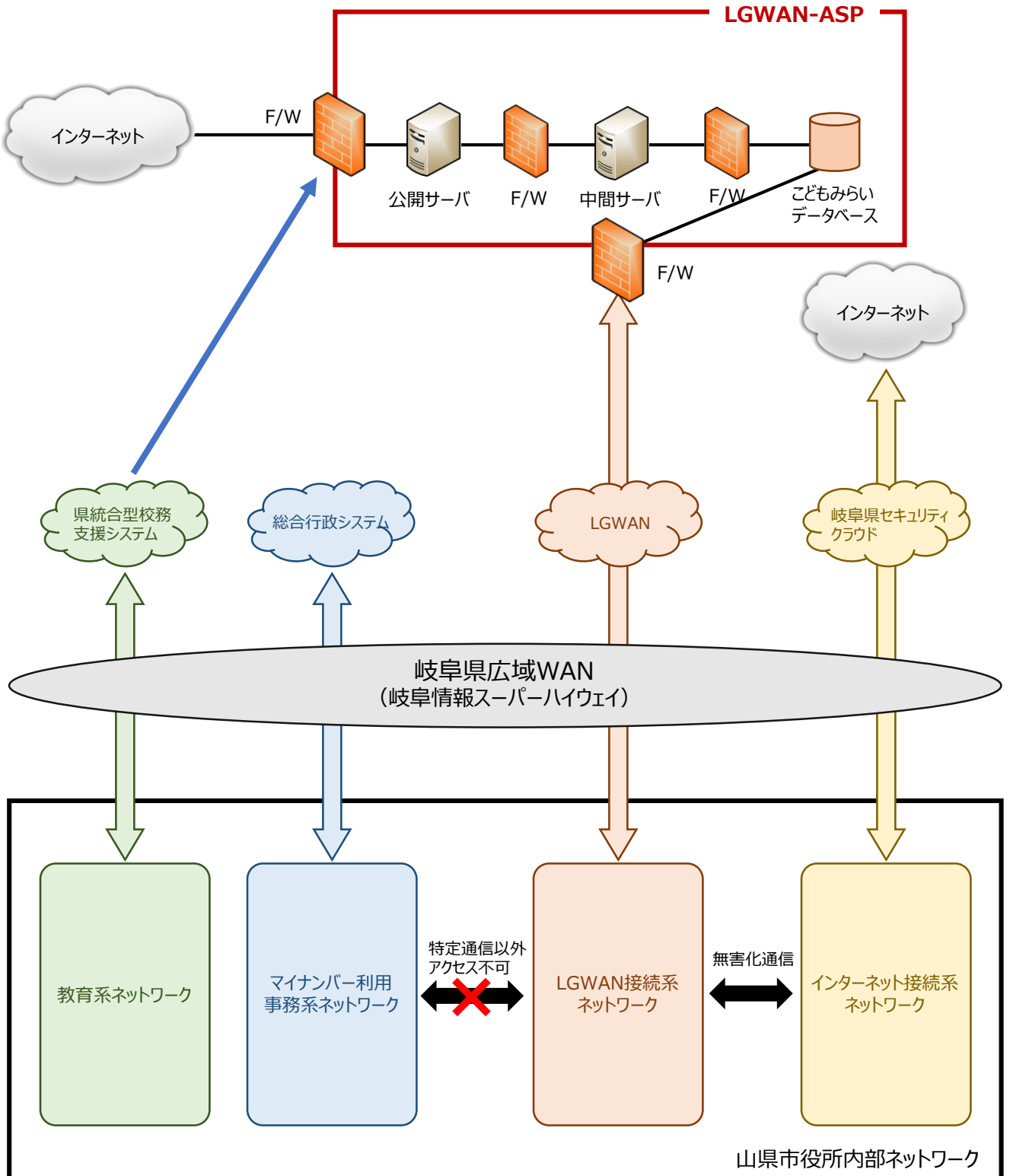
### 個人情報の取扱い

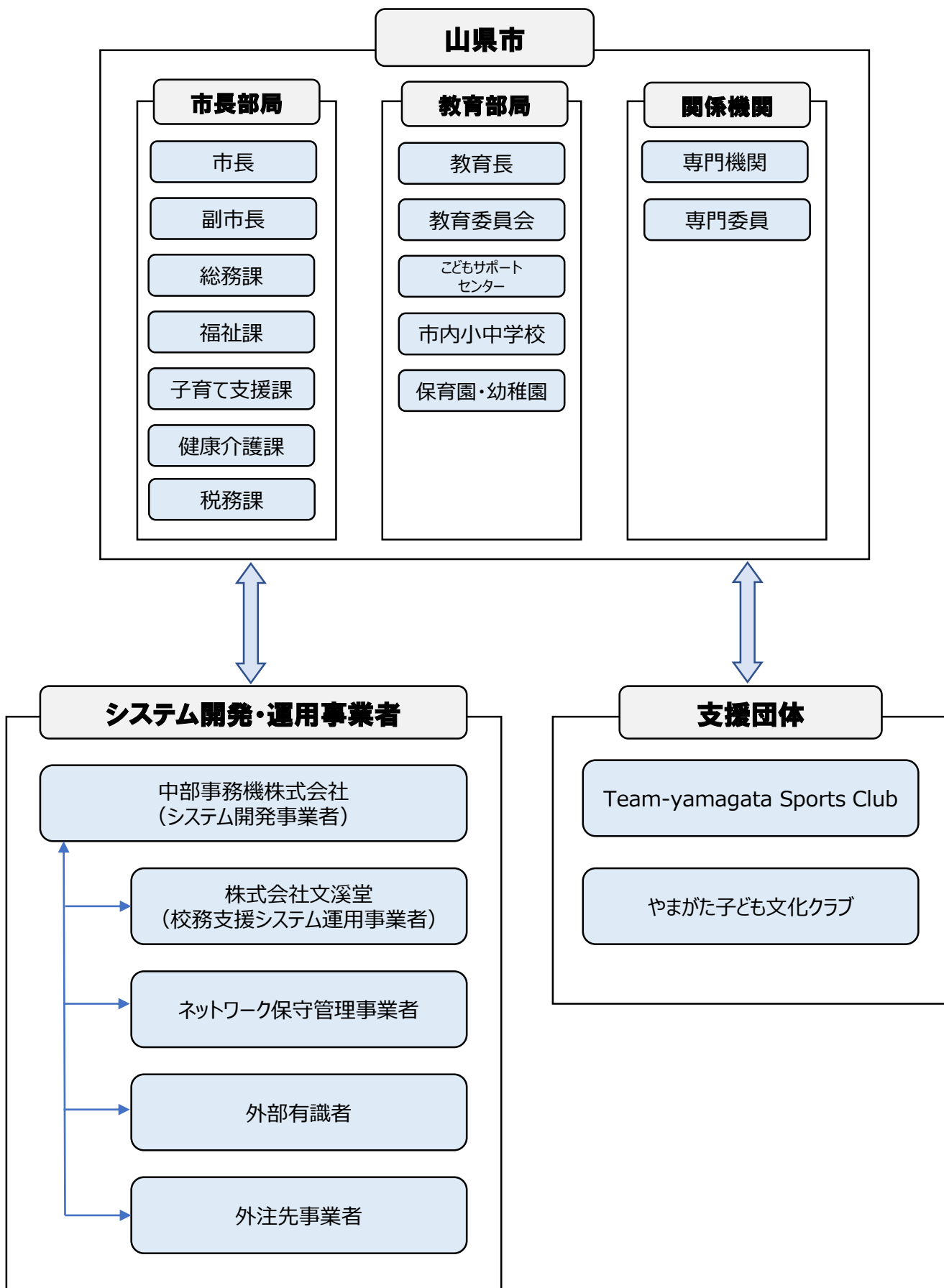
個人情報を取り扱うにあたって次の点に留意して行う。

- 山県市個人情報保護条例等の関係法令に沿って取り扱うとともに、データにアクセスできるアクセス権限、メンテナンスを行う管理者権限を必要最小限の者に留め、パスワードは定期的に変更する。
- USBへのデータコピー禁止など、データ持ち出しへの対策を行う。
- 万が一の際に状況把握が出来るよう証跡管理を可能とするシステムとする。

・ 実証事業で使用するシステム等の構成図

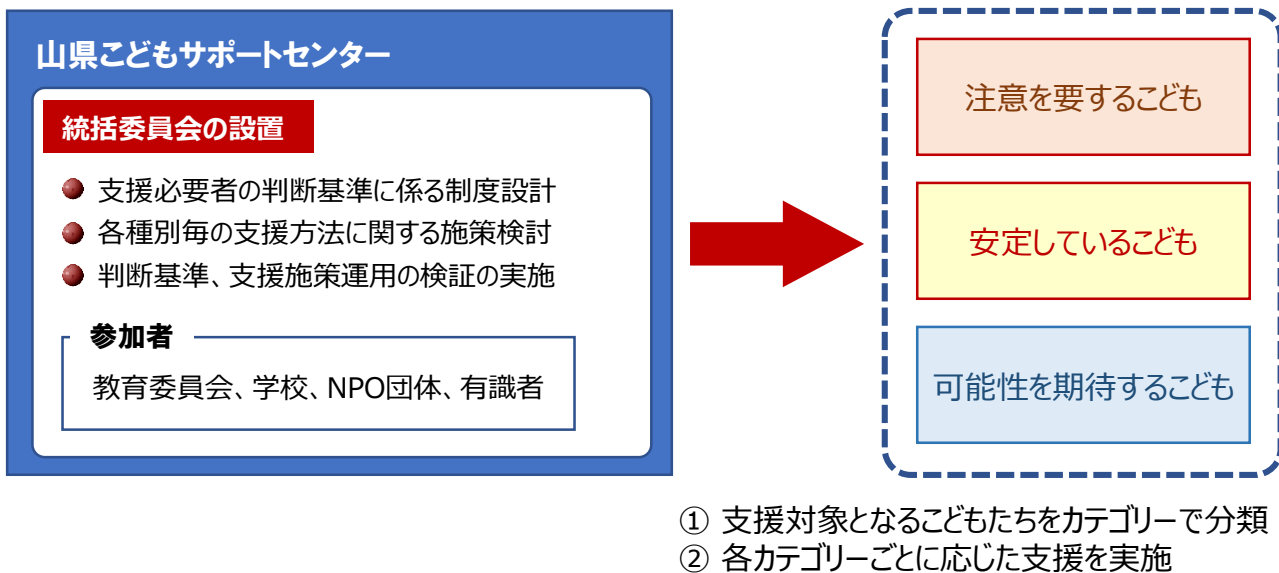
データの連携については、LGWAN-ASPホスティングサービスを利用し、こどもみらいデータベースにてデータの連携・分析を行う。データの閲覧はLGWAN接続系ネットワークの限られたユーザーに限定し、アクセスについても本人認証を含む適切なセキュリティ対策を施すこととする。





## ・発見した子どもや家庭について、支援の必要性を判断し、適切な支援方法を検討するための方法や体制の具体例

山県子どもサポートセンター内に統括委員会を設置し、外部有識者を交えた検討機関を設立。定期的な委員会を開催し、AI分析により見出された子どもの成長を阻害する要因から、支援の必要性を判断し、予防的な支援方法の検討を行う。支援の必要な子どもを3つのカテゴリーに分類し、それぞれの特性に応じた支援を実施する。



## ・支援が必要であると判断した子どもや家庭に対し、想定される支援方法の具体例

### 注意を要する子ども・家庭への支援具体例

- ・ 自殺や希死念慮等の命の危機につながる緊急対応（カウンセラー等）
- ・ いじめや不登校に関する対応（学校、教育委員会、NPO等）
- ・ 発達障がいに係る困り感への対応（学校、行政機関、医療機関）
- ・ 外部機関との連携（警察、子ども相談所）、医療機関等
- ・ 家庭への経済的支援等（行政機関等）
- ・ 学習への支援（学校、教育委員会等）

### 安定している子ども・家庭への支援具体例

- ・ 各種行事等への参加によるコミュニティの拡大（学校、NPO等）

### 可能性を期待する子ども・家庭への支援具体例

- ・ 個性伸長の機会の提供（学校等）
- ・ 伸び悩みの相談（学校等）



・支援方策の担い手となる機関・団体・専門職等の名称やそれぞれの役割について

機関・団体・専門職等の名称		役割	
行政機関	こどもサポートセンター	センター長	統括委員会管理主体
		主任児童・生徒相談員	具体的な支援活動の実施
		主任子ども支援員	具体的な支援活動の実施
		生活相談員	具体的な支援活動の実施
		学習指導員	具体的な支援活動の実施
		家庭教育支援員	具体的な支援活動の実施
教育機関	教育委員会	学校教育課	統括委員
	山県市図書館	図書館職員	具体的な支援活動の実施
教育機関	市内小中学校	代表者	統括委員
		学校職員	具体的な支援活動の実施
外部団体	Team-yamagata Sports Club	代表者	統括委員、具体的な支援活動の実施
	やまがた子ども文化クラブ	代表者	統括委員、具体的な支援活動の実施
参画有識者	岐阜大学	大学及び大学院教授	統括委員
	その他有識者		統括委員

## ・ 検証項目に係わる検証方法

検証に関しては、下記の3つの項目で実施する予定。

### 1. 運用ガイドラインにおける検証項目

- 今回のケースで検証するシステムのデータベースを運用するネットワークがセキュリティ上の課題や技術上の問題と改正個人情報保護法の解釈を踏まえてより適切な方法を検証
- こどもみらいデータベースのアクセス権限と運用効率・情報漏洩対策に関する分析・検証

### 2. システム構築における検証項目

- 要支援者の発見における、AI予測支援システムの有効性に関する検証
  - ➡ 情報分析のアルゴリズム、発見したケースの傾向に関する分析・検証
- 分析を実施するのに有益なデータ項目の洗い出しと検証
- 既存データの項目確認、連携する項目の精査・検証
- 名寄せ項目の選定とデータ連携の精度に関する検証

### 3. 支援活動を実施するにあたっての検証項目

- 山県こどもサポートセンターの相談窓口の効果検証
  - ➡ 相談件数の増減、相談内容の変化の有無に関する分析・検証
- 要支援者の判断基準に関する分析・検証
- その他、次の項目に関する検証
  - ➡ 運用ルールの検証
  - ➡ 実施体制に対する検証
  - ➡ 担当者の教育方法の検証

#### □ 検証作業実施者

統括委員会及び現在開催している、こどもデータ連携に係るコンソーシアムで実施する。

## ・実証事業で発生・取得した財産等の帰属先

参画事業者及びシステム開発事業者

[参画事業者とシステム開発事業者間での帰属先は双方で協議して決める予定]

## ・令和6年度の実証事業計画(予定)

山県市では本事業を起点に段階的にデータの取得項目の追加、データ取得対象活動の拡大を実施する構想を持っている。これにより潜在的に支援が必要な子どもや家庭の早期発見精度の向上と地域の教育力を最大限活用したバックアップ体制を構築していく。

### ① データ取得項目の拡充

- ・児童家庭相談システム(現在未導入)による相談記録データの連携
- ・児童生徒アセスメント(STAR)の改修機能の活用

### ② データ取得対象活動の拡大

- ・15：30以降を社会教育の時間とする「アトリエ事業」内での活動データ取得
- ・保護者や自宅でのこどもの心の状態を確認するツールによるデータ取得

## 本事業に必要な経費の一覧

大項目	内 訳	事業費 (千円)
連携データの取得に必要な経費	データ抽出・変換・入力等	10,670
連携データの共有に必要な経費	システム構築、回線・アプリケーション利用料 庁舎内ネットワーク改修費	43,406
分析・支援に必要な経費	分析の評価・プッシュ型支援・効果検証	5,170
効果の検証等に必要な経費	データ連携分析ツール・実装	17,270
その他本事業の実施に当たり直接必要となる経費	その他諸経費	2,750
	合計	79,266

※ 詳細経費は別紙 3 を参照